

労働条件通知書

(介護職員用・労働基準法第15条・労働基準法施行規則第5条の明示事項入り／2024年4月・2026年10月改正対応)

夜勤・シフト勤務の欄／特定技能・EPAの特記欄つき

下記のとおり労働条件を通知します（労働基準法第15条第1項に基づく書面交付）。

■ 当事者

使用者 法人名	
介護保険事業所番号	
所在地	
代表者	印
労働者 氏名	
生年月日	年 月 日 (歳)
住所	
国籍	☐ 日本 ☐ 日本以外（国名： ）※在留資格は末尾の特記事項の欄に記入

■ 契約期間

契約形態	☐ 期間の定めなし ☐ 有期（ 年 月 日～ 年 月 日）
更新の有無	☐ 自動更新 ☐ 更新する場合あり ☐ 更新しない
更新の判断基準	勤務成績・能力・出勤率・業務量・経営状況
更新の上限	通算契約期間 年まで／更新 回まで ☐ 上限なし
無期転換申込権	通算契約期間が5年を超えると発生（労契法18条）
無期転換申込機会	申込みができる契約を結ぶ（更新する）ときは、申込みができる旨を記入して明示する（労基則5条5項） ☐ 該当しない ☐ 該当する（ ）
無期転換後の労働条件	（上の申込みにより成立する期間の定めのない労働契約の賃金・就業場所・業務など）

■ 就業の場所・業務内容

就業の場所	
変更の範囲	☐ 事業所内のみ ☐ 同一法人内の介護事業所
業務内容	身体介護・生活援助・記録作成・送迎・夜間業務等
業務変更範囲	☐ 採用時の業務のみ ☐ 介護関連業務全般
配属事業所	☐ 特養 ☐ 老健 ☐ 有料 ☐ GH ☐ 訪問 ☐ 通所 ☐ 小規模多機能

■ 始業・終業時刻・休憩・休日

勤務形態	☐ 日勤専従 ☐ シフト勤務 ☐ 夜勤を含む変形労働時間制
日勤	始業： 時 分 / 終業： 時 分
早番	始業： 時 分 / 終業： 時 分
遅番	始業： 時 分 / 終業： 時 分
夜勤	始業： 時 分 / 終業：翌 時 分（22時～5時の深夜帯含む）
休憩時間	分（労基法34条：6h超45分/8h超60分以上）
変形労働時間制	☐ 1か月単位（労基法32条の2） / ☐ 1年単位（労基法32条の4）
夜勤回数	月 回
所定休日	☐ 日 ☐ 祝祭日 ☐ シフト休 / 週 日
年間休日	日
交替制（就業時転換）	☐ なし ☐ あり（上の日勤・早番・遅番・夜勤を組み合わせる勤務。就業時転換の方法： ）
所定外労働の有無	☐ 有り（月 時間以内・36協定範囲内） ☐ 無し
36協定届出	☐ 届出済（ 年 月 日）
年次有給休暇	6か月継続勤務し全労働日の8割以上出勤した人に10日（労基法39条）。以後は法定どおり
その他の休暇	慶弔休暇/産前産後休業/育児・介護休業/子の看護等休暇/介護休暇/生理休暇 その他（ ）

■ 賃金

基本給	☐ 月給 月額 円 / ☐ 時給 円 / ☐ 日給 円
資格手当	介護福祉士 円 / 実務者研修 円 / 初任者研修 円
夜勤手当	1回 円（深夜割増賃金を含むか、別に払うかを明示）
夜勤回数想定	月 回

処遇改善に関する手当	月額 円（処遇改善加算の配分による場合は、配分方法を別紙に記載）
通勤手当	月額 円（上限： 円）
住宅手当	月額 円
扶養手当	配偶者 円／子 円
時間外割増率	法定外 25%以上／深夜 25%以上／法定休日 35%以上／月 60h 超 50%以上
締日・支払日	毎月 日締／翌月 日払（口座振込）
昇給	☐ 有り（年 回） ☐ 無し
賞与	☐ 有り（年 回 計 か月分） ☐ 無し
退職金	☐ 有り（規程による） ☐ 無し
法定控除	所得税・住民税・社会保険料

■ 退職に関する事項

自己都合退職	退職希望日の 30 日前までに書面届出
解雇事由	就業規則第 条（労働者の能力不足・健康問題・経営上の必要等）
解雇予告	30 日前予告又は 30 日分以上の予告手当（労基法 20 条）
定年	歳（定年退職）／ ☐ 再雇用制度有り
継続雇用制度	65 歳まで・希望者全員が対象（労使協定の基準で対象者を限る経過措置は 2025 年 3 月 31 日で終了）

■ 各種保険

☐雇用保険 ☐健康保険 ☐介護保険（40 歳以上） ☐厚生年金保険 ☐労災保険

■ 介護業界特有事項

処遇改善の配分	（別紙に記載する場合は別紙のとおり）
研修受講	☐ 入職時研修 ☐ 喀痰吸引等研修 ☐ 認知症ケア ☐ 感染症対策（年 回）
ハラスメント相談窓口	氏名： /TEL：
待遇の相違の説明を求める窓口（パート・有期雇用の場合に記入）	次の窓口に対して通常の労働者（正社員等）との間の待遇の相違（内容・理由）等について説明を求めることができる。部署名： 担当者職氏名： （連絡

